

## 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

### 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	広域行政圏事務事業							
1-2 担当	部	行政経営部	課 又は施設	秘書政策課	係	政策推進係	評価票作成者	政策推進担当係長 小川正寿
1-3 総合計画における施策の体系	①節	計画推進			③基本施策	広域連携	コード	6-1-1
		「効率的で顧客志向の行政運営」			④単位施策(中)	広域連携の充実	コード	6-1-1-1
	②項	広域連携			⑤単位施策(小)	広域事務処理のメニューの充実	コード	6-1-1-1-2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	構成市町とその住民		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	圏域市町の連携を図るとともに、共通課題に取り組むことにより、効率的な行政運営を図る。			
1-5 事務事業の内容	瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊明市、長久手町、東郷町の4市2町で広域行政圏協議会を構成し、広域での行政事務を行う。							

### 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	構成市町の住民の交流として「親子ワクワク体験ツアー」を実施した。	人々の日常生活権の拡大に伴い広域的なまちづくりが求められている。	市町の区域を越えた行政需要が増してきている。		
	平成19年度	構成市町の住民の交流として「親子ワクワク体験ツアー」「行政講演会」を実施した。	〃	〃		
	平成20年度	構成市町の住民の交流として「親子ワクワク体験ツアー」と2回の「行政講演会」を実施した。	〃	〃		
	平成21年度	構成市町の住民の交流として「親子ワクワク体験ツアー」「行政講演会」を実施した。	〃	市町の区域を越えた行政需要が増してきている。今年度は特にコミュニティバスの連携について検討を行った。		
	平成22年度	平成22年度は広域行政圏協議会の廃止手続きを行った。これに伴い、23年度以降の任意協議会のあり方についても検討した。				
	平成23年度	任意協議会となって初年度。事務局として会議を実施し、共通課題について議論することが出来た。				
	平成24年度	尾張東部地区5市1町による会議の実施に加え、名古屋市を含めた広域連携に関する会議に参加し共通課題への取り組みを始めた。				
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	広域利用ができる施設数(箇所)			2(箇所)	3(箇所)	構成市町の住民を対象とする利便性の指標として、図書館、体育館、コミュニティバスなど広域で利用できる施設の数とした。				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a (回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b (千円)	7(回)	7(回)	11(回)	8(回)	5(回)	1(回)	8(回)			
	人件費 c (千円)	159	159	159	158	0	0	0			
	合計コスト d (b+c) (千円)	259	259	399	346	187	69	192			
	単位コスト d/a (千円)	418	418	558	504	187	69	192			
		1回当たり60	1回当たり60	1回当たり50.7	1回当たり63	1回当たり37	1回当たり69	1回当たり24	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績 協議会事業の開催回数 会議1回  
 直接事業費 負担金なし 人件費 ・協議会等 (1回×4時間×2人)×3,000円

2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	後期目標値に対する達成度(%)	3	3	3	3	3	3	3			
		100	100	100	100	100	100	100			

### 3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)	単年度担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- ①必要性(必要な事務事業であるか)
  - ②公共性(公が実施する意味があるか)
  - ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	構成市町間において住民の交流の活性化が必要である。	構成市町の住民の交流の機会である「親子ワクワク体験ツアー」の参加者拡大を図る。	事業の遂行により構成市町間の適切な連携が行われている。
平成19年度	〃	〃	「親子ワクワク体験ツアー」については、訪問先や募集方法を見直すなどの工夫により、参加者が増加した。
平成20年度	〃	〃	定額給付金については、この協議会の議題とすることで事業を円滑に行うことが可能となった。
平成21年度	〃	来年度は、協議会のあり方の検討のみを行うため、共同事業は実施しない。	これまで圏域内で交通インフラの連携の低さが課題と感じていたことから、この点を今年度検討することが出来たのは良かった。
平成22年度	協議会の廃止事務と共に、次年度の取り組み方針を定めることが出来た。来年度からは、共通課題の抽出を行い、課題に応じて検討していくこととなった。		
平成23年度	共通課題の抽出、各団体の取り組みや考えを共有する機会となっており、今後も継続的に実施していくことの必要性を認識することが出来た。		
平成24年度	名古屋市の呼びかけによる広域連携に関する会議に参加し、具体的な連携の取り組みとして防災について検討していくことになった。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

### 4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	B	必要に応じて連携を維持し、事務の効率化に努めること。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度	A	継続して事業を進めること。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		